

1. 対象となる研修機関および研修（例）

対象機関	研修機関（例）	研修・講習（例）
(1) 公的研修機関	公益財団法人 大分県産業創造機構	「新入社員研修」 「会社経理の基礎研修」 「クレーム対応研修」 「プレゼンテーションスキルアップ研修」 「現場リーダー養成研修」 等
	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 中小企業大学校 (人吉校、直方校 等)	「新任管理者研修」 「マネージャーのコミュニケーション実践術」 「人材育成の進め方」 「決算書の読み方」 「営業力を強化するマーケティング講座」 「5Sと目で見える管理」 等
(2) 試験研究機関、 教育訓練機関、 中小企業団体、 事業協同組合 等	大分商工会議所	「新入社員激励会・訓練講座」 等
	〇〇業組合、〇〇協同組合 等 (大分県電気工事業工業組合 等)	「〇〇技能検定事前講習」(電気工事士 等) 「技術研修会」 等
	一般社団法人 大分県労働基準協会 一般社団法人 大分産業機械技能教習所	「クレーン運転実技教習」 「フォークリフト運転技能講習」 「車両系建設機械運転技能講習」 等
	建設業労働災害防止協会	「石綿作業主任者技能講習」 「足場の組立て等作業主任者技能講習」 等
	〇〇(株) 大分教習センター	「ガス溶接技能講習」 「フォークリフト運転技能講習」 等
	大分県職業能力開発協会、 大分職業能力開発サービスセンター	「新入社員研修」 「中堅社員研修」 等
	〇〇自動車学校	大型自動車運転免許教習 等
(3) 専門的な研修を 行っている民間 団体、企業 等	(株)〇〇〇	「ホームページ作成セミナー」 等
	NPO法人〇〇〇〇〇	「若手技術者育成研修」 等 (5S活動、安全管理、作業改善 等)
	人材育成コンサルタント会社	「プレゼンテーションの基本」 等 各種公開研修・セミナー (営業、マネジメント、顧客対応 等)

2. 対象とならない研修（例）

- ・資格取得・更新（ただし、取得・更新の際に6時間以上の講習があれば、その講習に対する費用のみ対象）
- ・講演会、討論会、研究発表会、コンテスト、競技大会、フォーラム等
- ・社内研修、またはそれに準ずる研修（グループ会社内研修、フランチャイズ本部がその契約者に対して行う研修）
- ・研修を行う側が取り扱う商品を販売促進目的で実施しているとみられる研修
- ・通信教育、eラーニング研修等（双方向型でないオンライン研修）